事　務　執　行　概　要

総務・人事グループ

１　人事業務について

部の人事管理上の総合調整を行うとともに、本府の行政改革の趣旨も踏まえ、部の人事、組織、定数、服務等について厳正かつ効果的に努めた。

令和5年3月31日

福祉部所属別事務技術別職員一覧表

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 所　属 | 事務職 | | 技術職 | | 現業職 | | 合計 | |
| 本  庁 | 福祉総務課 | 30 | (0) | 2 | (0) | 0 | (0) | 32 | (0) |
| 地域福祉推進室 | 64 | (5) | 6 | (0) | 0 | (0) | 70 | (5) |
| 障がい福祉室 | 83 | (1) | 17 | (0) | 0 | (0) | 100 | (1) |
| 高齢介護室 | 57 | (4) | 6 | (0) | 0 | (0) | 63 | (4) |
| 子ども家庭局 | 73 | (2) | 17 | (1) | 0 | (0) | 90 | (3) |
| 小計 | 307 | (12) | 48 | (1) | 0 | (0) | 355 | (13) |
| 出  先  機  関 | 障がい者自立センター | 3 | (0) | 31 | (1) | 0 | (0) | 34 | (1) |
| 砂川厚生福祉センター | 4 | (2) | 88 | (3) | 4 | (2) | 96 | (7) |
| 障がい者自立相談支援センター | 4 | (0) | 42 | (2) | 0 | (0) | 46 | (2) |
| 女性相談センター | 1 | (0) | 18 | (0) | 0 | (0) | 19 | (0) |
| 中央子ども家庭センター | 6 | (0) | 176 | (4) | 0 | (0) | 182 | (4) |
| 池田子ども家庭センター | 4 | (0) | 44 | (2) | 0 | (0) | 48 | (2) |
| 吹田子ども家庭センター | 2 | (1) | 65 | (0) | 0 | (0) | 67 | (1) |
| 東大阪子ども家庭センター | 3 | (0) | 73 | (0) | 0 | (0) | 76 | (0) |
| 富田林子ども家庭センター | 3 | (1) | 59 | (0) | 0 | (0) | 62 | (1) |
| 岸和田子ども家庭センター | 6 | (1) | 92 | (0) | 0 | (0) | 98 | (1) |
| 修徳学院 | 2 | (1) | 49 | (2) | 3 | (1) | 54 | (4) |
| 子どもライフサポートセンター | 1 | (0) | 26 | (0) | 0 | (0) | 27 | (0) |
| 小計 | 39 | (5) | 763 | (14) | 7 | (3) | 809 | (23) |
| 合計 | | 346 | (17) | 811 | (15) | 7 | (4) | 1164 | (36) |

※（　　）内は再任用職員で外数

２　職員研修について

　　福祉ニーズの増大と事務の高度化、多様化に的確に対処するため、部内職員の資質向上を図る

ことを重点に職員研修を実施した。

　令和３年度に実施した研修は次のとおりである。（他課所管のものを除く。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 研　修　名 | 実施年月日 | 場　　　所 | 主　な　内　容 | 参加人数 |
| 新規採用職員研修 | R4.4.1  R4.4.4～4.6 | 第３委員会室  堺市総合福祉会館 | 講義  「個人情報」「人権」「福祉専門職における専門性」「福祉部の業務概要」 | 79人 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 研　修　名 | 実施年月日 | 場　　　所 | 主　な　内　容 | 参加人数 |
| 福祉部転入職員研修 | R4.4.25 | 大阪赤十字会館301会議室 | 「福祉部各課の業務概要・取り組みについて」「個人情報」等 | 64人 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 研　修　名 | 実施年月日 | 場　　　所 | 主　な　内　容 | 参加人数 |
| 福祉部テーマ別研修 | R5.2.13 | 第二委員会室 | 「認知症サポーター養成講座、ヤングケアラー、民生委員等」 | 22人 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 研　修　名 | 実施年月日 | 場　　　所 | 主　な　内　容 | 参加人数 |
| 福祉専門職研修 | R4.7.20  R4.10.18  R4.9.15  R4.11.17 | 大阪赤十字会館301会議室  大阪赤十字会館301会議室  ドーンセンター特別会議室  大阪赤十字会館301会議室 | 理初任者基礎研修「大阪府の心理職」  「アセスメント」  「トリートメント」  「テーマセッション」 | 41人  41人  46人  43人 |
| R4.6.7 | プリムローズ2階  鳳凰の間 | 対人援助基礎研修①  「ジェノグラムから家族関係を考える」 | 80人 |
| R4.4.4 | 堺市総合福祉会館 | 対人援助基礎研修②  「二次受傷」 | 78人 |
| R4.11.30 | 大阪赤十字会館302‣303会議室 | 対人援助基礎研修③  「個人情報」 | 70人 |
| R5.3.2 | 咲州庁舎44階大会議室 | 対人援助基礎研修④  「１年目のふり返り」 | 68人 |
| R4.9.13 | 大阪赤十字会館301会議室 | 対人援助基礎研修⑤  「子どもの成長・発達」 | 72人 |
| R5.2.22 | エルおおさか本館6階大会議室 | 対人援助基礎研修⑥  「法的根拠」 | 65人 |
| R5.2.22 | エルおおさか本館6階大会議室 | 対人援助基礎研修⑦  「ソーシャルワーク・連携」 | 65人 |
| R4.11月  ～12月  （班別研修） | ドーンセンター中会議室 | 対人援助基礎研修⑧  「援助の実際、面接・アセスメント・記録」2日実施 | 85人 |
| R5.2.28 | 咲州庁舎44階大会議室 | 対人援助基礎研修⑨  「３年目のふり返り」 | 52人 |
| R4.9.6 | ドーンセンター特別会議室 | 福祉制度の理解①  「生活保護・生活困窮者支援」  「高齢者福祉の制度・事業」 | 62人 |
| R4.11.22 | 大阪赤十字会館302‣303会議室 | 福祉制度の理解②  「障がい福祉の制度・事業」  「児童福祉の制度・事業」 | 50人 |
| R4.10.13  R4.10.13  R5.1.13  R5.1.13 | 大阪赤十字会館302‣303会議室  大阪赤十字会館302‣303会議室  エルおおさか708会議室  エルおおさか708会議室 | 対人援助基礎研修（分野別）  「高次脳機能障がいの理解」  「強度行動障がい・社会関係障がいの理解」  「知的障がいの理解」  「精神障がいの理解」 | 42人  38人  26人  28人 |
| R4.9.27  R4.11～R4.12  R5.1～R5.2 | ドーンセンター特別会議室  オンライン＋書面  オンライン＋書面 | 虐待防止に関する制度と支援  「ＤＶ被害の理解と支援」  「障がい者虐待の対応と理解」  「子ども虐待の基礎知識」 | 47人  25人  21人 |
| R4.9.9  R5.1.24  R5.2.2  R4.11.8 | 新別館北館多目的ホール  エルおおさか南１０１会議室  咲州庁舎会議共用会議室⑦  ドーンセンター特別会議室 | 困難事例への支援技術  「子ども・家庭支援のためのケースマネジメント」  「事実確認面接の技法」  「虐待が子どもに与える影響の理解と支援」  「CARE（子どもと親の絆を深めるプログラム）」 | 30人  37人  40人  53人 |
| R5.2.8 | 咲州庁舎会議共用会議室⑦ | 府福祉施策の現状と課題/市町村行政と府の役割の理解  「支援教育の現状と支援学校の取り組み」 | 37人 |
| R4.11月  ～R5.2月 | 対象施設  砂川厚生福祉センター  障がい者自立センター  ライフサポートセンター  修徳学院 | 府立施設体験研修 | ４人 |
| R4.9.30  R4.11.29 | 大阪赤十字会館301会議室  エルおおさか本館６階大会議室 | 最近の福祉の動向  「ヤングケアラーの理解と支援の留意点」  「動機づけ面接を学ぶ」 | 49人  83人 |
| R5.2.8 | 咲州庁舎会議共用会議室⑦ | 関係諸分野・制度等研修  「支援教育の現状と支援学校の取組」 | 37人 |
| R4.5.25  R4.7.13  R4.10.7 | 大阪赤十字会館302‣303会議室  大阪赤十字会館302‣303会議室  大ドーンセンター　大会議室１ | スーパービジョン基礎研修  ①講義・演習  ②講義・演習  ③講義・演習 | 32人  25人  22人 |
| R4.6.1  R4.7.15  R4.10.19 | 大阪赤十字会館302‣303会議室  大阪赤十字会館302‣303会議室  ドーンセンター　大会議室１ | スーパービジョンアドバンス研修  ①講義・演習  ②講義・演習  ③講義・演習 | 20人  18人  18人 |
| R5.1.31 | 大阪赤十字会館303会議室 | ファシリテーション研修  「効果的な会議の進め方」 | 30人 |
| R5.1.17  R5.1.12・1.18 | 大阪赤十字会館402会議室  新別館南館8階大研修室 | リーダーシップ・マネジメント研修  「対人援助職の二次受傷とケア」  「福祉専門現場の人材養成と組織マネジメント」 | 13人  26人 |

　３　職員の衛生管理（疾病等による長期休業者の状況）について

|  |  |
| --- | --- |
| 所属 | 長期休業者の人数 |
| 福祉総務課 | 0 |
| 地域福祉推進室 | 0 |
| 障がい福祉室 | 2 |
| 高齢介護室 | 3 |
| 子ども家庭局 | 4 |
| 障がい者自立センター | 2 |
| 砂川厚生福祉センター | 4 |
| 障がい者自立相談支援センター | 1 |
| 女性相談センター | 2 |
| 中央子ども家庭センター | 12 |
| 池田子ども家庭センター | 3 |
| 吹田子ども家庭センター | 6 |
| 東大阪子ども家庭センター | 5 |
| 富田林子ども家庭センター | 1 |
| 岸和田子ども家庭センター | 4 |
| 修徳学院 | 3 |
| 子どもライフサポートセンター | 0 |

企画グループ

　福祉部の主要施策に関する総合的な調整等を行うとともに、関係機関及び部内各室(課)との連絡、調整を実施し、業務の円滑な推進に努めた。

１　福祉行政の企画及び調整

　　福祉行政の総合的かつ計画的推進を図るため、部の主要施策について企画調整を行った。

　　また、国に対する各種要望事項を取りまとめ、「国の施策並びに予算に関する最重点提案・要望」のほか、「全国主要都道府県民生主管部(局)長連絡協議会」等により、福祉行政の充実について働きかけた。

２　広報広聴事務

　　福祉行政に対する府民の理解と協力を得るため、各種広報資料を作成し、広報活動を行うとともに、報道機関に対する積極的な情報提供に努めた。

　　また、福祉行政に関する府民からの各種要望・提言や陳情に適切に対応するため、関係者との密接な連絡調整に努めた。

３　大阪府社会福祉審議会の運営

福祉行政関係の重要事項を調査審議するため、知事の諮問機関として大阪府社会福祉審議会を設置している。

令和４年度開催回数：０回

４　福祉行政に関する資料整備

　　部行政の運営充実に資するため、「福祉行政の概要」を発行した。

５　行政の福祉化

府政のあらゆる分野において、福祉の視点から総点検し、住宅、教育、労働などの各分野の連携のもとに、施策の創意工夫や改善を通じて、障がい者やひとり親家庭の父母、高齢者などの雇用、就労機会を創出し、「自立を支援する取組」として平成11年度から全庁的に取り組んできた。

　　　庁舎の清掃業務を活用した総合評価一般競争入札の全国初の取組としての実施や、大阪府障がい者等の職場環境整備等支援組織認定等審議会の開催などにより、障がい者をはじめとする就職困難層の雇用・就労支援を実施した。

物価高騰対策支援

１　子ども（子育て世帯）に対する食費支援事業

　　　　　　　　　 　(単位：千円)

|  |  |
| --- | --- |
| 年　度 | 令和４年度 |
| 予 算 額 | 7,650,500 |
| 決 算 額 | 160,870 |

新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受ける子どもを支援するため、18歳以下の子どもを対象に、申請型で食料支援を行う。

[内容] 府内市町村に居住する18歳以下の子（胎児含む）１人当たり5,000円相当

[対象] 約139万1千人

　　〇　交付実績　　実績０人（令和５年度継続実施中）

　　〇　根拠法令等　新型コロナウイルス感染症対応地方臨時交付金における「電気・ガス・食料品  
等価格高騰重点支援地方交付金」

２　社会福祉施設職員等支援事業

　　　　　　　　　 　(単位：千円)

|  |  |
| --- | --- |
| 年　度 | 令和４年度 |
| 予 算 額 | 5,060,000 |
| 決 算 額 | 4,231,219 |

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関し、第６・７波で介護・保育施設等では感染者が増加し、エッセンシャルワーカーの負担が増加したことを踏まえ、多大な協力をいただいた社会福祉施設等の従事者に対する支援を実施。

[内容] １人当たり10,000円相当の商品券

[対象] 約46万人

　　〇　交付実績　　39万人

　　〇　根拠法令等　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱

３　社会福祉施設等光熱費高騰対策支援事業

　　　　　　　　　 　(単位：千円)

|  |  |
| --- | --- |
| 年　度 | 令和４年度 |
| 予 算 額 | 3,354,899 |
| 決 算 額 | 2,172,825 |

原油・原材料価格高騰により光熱費等の負担が増大している社会福祉施設等の安定的な事業継続を支援するため、電力料金等の高騰に係る支援を実施。

[内容] 入所施設　　定員1人当たり　8,400円

通所施設　　定員1人当たり　2,700円

保育園等　　定員1人当たり　1,500円

訪問系等　　１施設当たり　 22,000円

[対象] 約5.1万施設

　　〇　交付実績　　2.5万施設

　　〇　根拠法令等　新型コロナウイルス感染症対応地方臨時交付金における「電気・ガス・食料品  
等価格高騰重点支援地方交付金」

予算グループ

　　部の歳入歳出予算の編成、各種の財務に関する調査並びに決算に関する事務を行った。

なお、本庁分の歳入歳出予算執行状況は、次のとおりである。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 会計別 | 収入済額 | 支出済額 |
| 一般会計 | １０６，６１７，９２２，３６３円 | ４３９，３２７，２０７，２６４円 |
| 母子父子寡婦福祉資金特別会計 | １,４３９,４７８,１０６円 | ５２７，３７８，９５２円 |
| 計 | １０８，０５７，４００，４６９円 | ４３９，８５４，５８６，２１６円 |